

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 7 年 6 月 13 日現在

機関番号：22604
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2024
課題番号：20K02263
研究課題名（和文）精神疾患のある親と暮らす学齢期の子と家族を支える多機関協働の基盤整備に関する研究
研究課題名（英文）Research on Establishing a Framework for Multi-Agency Collaboration to Support School-Aged Children and Families Affected by Parental Mental Illness
研究代表者
長沼 葉月（Naganuma, Hazuki）
東京都立大学・人文科学研究科・准教授
研究者番号：90423821
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、精神疾患を持つ親と暮らす子どもへの支援体制の整備を目的として、多機関協働の基盤を構築することを目指した。市区町村ごとの支援サービスの調査を行い、精神疾患のある親と子どもの権利が十分に保障されていない現状を確認した。支援体制へのアクセスを補うために、情報提供ツールとして親や子どものニーズを人権の視点から整理した「権利から始まるリソースマップ」を作成した。また多機関協働の手法として、ケースカンファレンスシートを作成した。本シートを活用した支援者においては、支援者間の心理的安全性が向上、会議の困難感は低下、支援における対処可能感が改善しており、一定の有用性が確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「子どもの権利」や「障害のある親が結婚し、子どもを養育する義務を果たす権利（家族を持つ権利、地域社会に包容される権利）」として精神疾患のある親と暮らす子どもへの支援をとらえ直すことで、少しでも支援につながりやすくなると考えており、社会的な意義は高い。また人権を基盤とするアプローチをソーシャルワーク実践に応用した例としても学術的にも意義があると考えている。この権利を基盤とするアプローチを実践する上で、有用なツールを開発するとともに、権利を基盤とするアプローチの導入を支えるような「当事者からの視点」「支援者の支援」を意識しやすくするカンファレンスシートは、実践上の有用性が高いと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This study aimed to establish a multi-agency collaborative framework to improve support systems for children living with parents with mental illness. A survey of support services in each municipality was conducted to confirm the current situation where the rights of parents with mental illness and their children are not adequately protected. To improve access to support systems, a “rights-based resource map” was created as an information tool that organizes the needs of parents and children from a human rights perspective. Additionally, as a method for multi-agency collaboration, a case conference sheet was developed. Among support providers who utilized this sheet, their psychological safety improved, the sense of difficulty in meetings decreased, and the sense of manageability in support increased, confirming its usefulness to a certain extent.

研究分野：社会福祉学

キーワード：精神疾患のある親と暮らす子ども 子ども家庭支援 多機関協働 人権を基盤とするアプローチ

1. 研究開始当初の背景

子どもにとって、精神疾患のある親と暮らす体験は、Adverse Childhood Experiences (逆境的小児期体験) の一つとされ、長じての慢性疾患のなりやすさや様々な生きづらさに繋がり得ることが明らかになっている。こうした子どもたちは、情緒的なケアを担っているヤングケアラーとして位置づけられることもあり、支援体制の整備が求められる。児童虐待予防のため、メンタルヘルスの問題を抱えた妊産婦への支援は少しずつ充実してきているが、子どもが就学したのちは母子保健による支援は受けづらくなり、教育相談においては親のメンタルヘルス課題への対応は主たる対象と位置付けられないため、支援の手が行き届きにくくなっていた。児童福祉では、極度のネグレクトであるなど虐待が明確である場合には介入しやすいものの、介入の手立ては養育者への指導・助言や措置分離 (社会的養護の利用) という対応に限られており、親との分離を望まない子どもへの対応の手立ては決して十分ではなかった。

とはいえ、障害福祉サービスや子どもの貧困対策で広がった学習支援事業等を組み合わせれば、親や子どもの支援ニーズに一定程度対応することは可能であると考えられた。精神障害者の家族支援の研究は、これまでそのほとんどが精神科医療の現場から本人の再発防止を主目的として親へ心理社会的な支援を行う点に焦点付けられており、本人が親として子育てをしているケースにおける多機関協働の支援体制をどのように組み合わせていくべきなのかについて取り上げられた研究はほとんどなかった。

2. 研究の目的

本研究では、精神疾患のある親と暮らす主として学齢期の子どもを一体的に支える多機関協働の基盤整備に寄与することを目的として、以下の三つの課題に取り組んだ。

- (1) 市区町村ごとのサービス整備状況を子どもの権利という観点から明らかにする
- (2) 親や子どもや身近な関係者向けの情報提供ツールを作成し有用性を検討する
- (3) 関係者が多機関で協働しながら支援に携われるような事例検討方法の開発に取り組み、効果を検証する。

3. 研究の方法

(1) 市区町村ごとのサービス整備状況に関する調査

2023年2月～3月にかけて、全国1741の市区町村を対象に、精神疾患のある親と暮らす児童・思春期の子どもと親に対する支援体制の整備状況についてオンライン自記式質問紙法を用いて調査を行った。有効回答は212か所(12.2%)と低かった。調査では事例ビネットを提示し、回答者の自治体ではどのような支援が提供可能かを尋ねた。

(2) 情報提供資料作り

自治体対象の調査結果を踏まえつつ、人権を基盤とするアプローチの視点に立ち、精神科医のコンサルテーションを受けながら「権利から始まるリソースマップ」を作成した。人権を基盤とするアプローチをソーシャルワーク実践に適用する方法についてはいくつかの提案があるが、Androff (2015) はまず問題やニーズを「権利」という視点でとらえ直し、権利の充足の手立てをどう位置付けるかに関する目標を設定することが重要であると指摘している。そこで、本研究においても同様に精神疾患のある親やともに暮らす子どものニーズを先行研究から抽出したのち、児童権利条約や障害者権利条約等の条項を参考にしつつ、権利という視点から再構築した上で、権利の充足に役立つような社会福祉サービスや民間団体による支援を例示した。

なお作成後の自治体対象の調査は実施しなかった。

(3) 多機関協働の手法開発

精神疾患のある親と暮らす子どもへの支援における多機関協働のための研修方法を先駆的な取り組みから学び、より効果的にケースカンファレンスを進める手法を開発した。サインズオブセーフティアプローチ、安心づくり安全探しアプローチ、「あたかも事例検討会」未来語りダイアログ等の手法から、効果につながる要素と考えられるものを組み合わせ、個別ケース支援検討会議等の際に使えるシートを開発した。

その後、ファシリテーター養成研修を行い、子ども家庭支援領域で実際に活用してもらった。約半年間にわたる研修に参加する前と参加した後で、質問紙調査を行い、カンファレンスの困難度やチームに対する心理的安全性、支援における対処可能感の変化を評価した。

4. 研究成果

(1) 市区町村ごとのサービス整備状況に関する調査

最初に事例ビネットを提示し、このような環境で育つ子どもの権利はどの程度保障されていると考えるか尋ねた。満たされていないと考えられる子どもの権利を選択する設問の回答を表1に示す。

表1 事例ビネットで未充足と考えられる子どもの権利

	N	%
生きる・育つ権利	179	84.4
教育を受ける権利	174	82.1
適切な情報を入手する権利	84	39.6
あらゆる暴力から守られる権利	121	57.1
親と引き離されない権利	23	10.8
子どもの意見を表す権利	154	72.6
プライバシーの保護	41	19.3
医療・健康への権利	107	50.5
生活水準が確保される権利 / 社会保障を受ける権利	171	80.7
休み、遊ぶ権利	174	82.1

表2 世帯への支援の整備状況

	N	%
子どもの思いを受け止める支援	170	80.2
親の精神疾患について子が学べる機会	52	24.5
精神疾患のある親が医療福祉につながる支援	192	90.6
上記精神疾患に関する3項すべて無し	6	2.8
子や親に生活方法を教える支援	85	40.1
食事や掃除などの家事援助	135	63.7
夜間緊急時の子どもの寝場所	57	26.9
子どもの健康管理・受診支援	76	35.8
上記生活支援に関する4項すべて無し	21	9.9
ヤングケアラー当事者交流の場	4	1.9
学習支援・補習指導など	102	48.1
子ども自身のための時間の確保	60	28.3
社会資源に関する情報を得る機会	80	37.7
上記子どもらしく過ごすための4項すべて無し	59	27.8
支援者間ネットワーク	151	71.2
子ども参画ネットワーク	10	4.7
親参画ネットワーク	18	8.5
親子参画ネットワーク	16	7.5
上記ネットワーク・協働の4項すべて無し	56	26.4

とで、個別の状況に応じた支援体制を構築する試みを進めている自治体が多いことも示された。その他の支援では、生活支援に関連して家事援助が63.7%、学習支援・補習指導が48.1%、生活方法を教える支援が40.1%と比較的高かった。家事援助は障害福祉サービスや、自治体独自の子育て支援ヘルパー制度が挙げられた。また学習支援については、放課後子供教室や生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・生活支援事業がよく挙げられたほか、学校での補習といった個別の取り組みも挙げられた。支援体制づくりのためのネットワークについては、支援者間ネットワークは7割で構築されていたが、親や子どもが参画できる場所はほとんどなかった。またこれらのネットワークがないという回答も26.4%に達しており、要保護児童対策地域協議会や子ども若者支援協議会等がこれらのケースへ適用されていない可能性が懸念された。

なお、本調査の実施後にはヤングケアラー支援が法制化されたことに加え、改正児童福祉法の施行により市町村における家庭支援事業が充実したため、さらにこれらの家庭の支援に役立つ福祉サービス事業は増えたと考えられる。今後は家庭支援事業の実施内容や対象者が、精神疾患のある親を除外するものとして位置づけられていないか等、サービスへのアクセスの観点からさらなる検討は必要であろう。

(2) 情報提供資料作り

こども基本法の制定により、市町村のこども家庭支援の担当者らも「こどもの権利」を基盤として支援を考える視点が広まっている。そこで、人権を基盤とするアプローチの枠組みに沿って情報提供資料を作成することとした。先行研究を参考に子どものニーズと親のニーズをピックアップし、それらを「具体的にどの権利が満たされていないのか」という視点で再構築した。その後、権利の実現を支える手立てとして利用しうる制度やサービスについて、最新の法制度や民間団体の取り組みも含めて対応させた。

これらを分かりやすく視覚的に配置し、「自分の望みを言うのはワガママではない」「権利を保障するのは国や自治体の務めである」というメッセージを添えたリーフレット資料を作成した。実際に作った資料をウェブ上で公開したところ、興味を持つ自治体があったり、民間団体から「精神疾患という表現を『病気』として汎用性を高めた資料が欲しい」という要望が上がるなど、一定の評価を得ていると考えられたが、実際の市町村におけるこども家庭支援に活用できるかについての具体的な調査は未実施である。

回答者の8割以上が「生きる・育つ権利」や「教育を受ける権利」「休み、遊ぶ権利」「生活水準が確保される権利」が保障されていないと回答しており、子どもの権利の観点からは、精神疾患のある親と暮らす子どもの状況は支援を必要とする状況と認識していた。実際の支援体制の整備状況に関する結果を表2に示す。

精神疾患に関する支援として、「子どもの思いを受け止める」支援としてはほとんどがスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを挙げ、精神疾患のある親が医療福祉につながる支援としては市町村の保健師が挙げられていた。蔭山ら(2021)による「子ども」の立場の経験者を対象とする調査結果では、子どもが学校内で相談しやすいと挙げたのは担任、次いで養護教諭であったことから、支援施策と当事者にとっての使いやすさとの間には一定の距離があると考えられた。しかし、実践例として本調査の自由記述にはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、保健師等が要となって、子どもの放課後支援や障害福祉サービスや医療機関と連携する方法を模索しているという記述が多く見られたことから、何らかの形でこれらの専門職につながるこ

(3) 多機関協働のための事例検討方法の開発

先行研究をもとに事例検討の方法を組み合わせ、本人や家族の状況把握にストレングス視点を組み込むこと、及び支援者同士のかかわりを振り返る視点を組み込むこと、家族年表や生活時間の分析を通して、幅広い視点で家族の情報を把握しようと努めること、の3点を組み込んだカンファレンスシートを作成した。理論的には、解決志向アプローチやナラティブ・セラピー・アプローチ、リフレクティング・プロセス、未来語りダイアログ等の手法に依拠しており、ストレングス視点や多声性を重視しやすくなる仕組みにより、多機関の価値観の相違を安全に共有できるようになり、連携が促進されると考えられた。

その後、子ども家庭福祉領域の実践者を対象に毎月1回、半年間にわたる研修を行い、研修の前後で質問紙調査を行った。研修参加者は期間中に1回以上はカンファレンスシートを使った個別ケース支援検討会議を実践することが求められた。なお実際の要保護児童対策地域協議会の個別ケース支援検討会議で活用した事例や、所内検討会で活用した事例等、検討の場にはばらつきがあった。研修前後で質問紙の対応ができた17名の回答を分析した。

表3には、カンファレンスのファシリテーション困難感尺度の変化を示す。研修前後で困難感は低下していたが、ファシリテーションのやり方が分かり、情報整理が進み要点がまとまる、方針を考え、対応について一定の意見をまとめるといった点で比較的效果が大きかった。

表3 カンファレンスのファシリテーション困難感の変化

	N	開始前		終了後		t	p	d
		Mean	S.D.	Mean	S.D.			
尺度合計点	15	2.7	0.5	2.2	0.6	2.740	0.016	0.70
(ア)強い主張をはっきり言う人の意見ばかりが通る	16	2.6	0.6	2.6	0.8	0.269	0.791	0.07
(イ)特定の支援者が一人で抱え込んでしまいがちである	16	2.7	0.7	2.4	0.7	1.159	0.264	0.29
(ウ)お互いの立場の違いを受け入れられない	17	2.6	0.8	2.2	0.8	1.461	0.163	0.35
(エ)他のメンバーを責めるような発言が抑制できない	17	2.2	0.5	2.0	0.6	1.144	0.269	0.28
(オ)押し付けられるのを恐れて発言しない人が多い	17	2.4	0.5	2.0	0.8	1.562	0.138	0.38
(カ)批判されるのを恐れて発言しない人が多い	16	2.3	0.4	2.0	0.8	1.168	0.261	0.29
(キ)困りごとの共有で終わってしまい方針を考えられない	17	3.4	0.9	2.4	1.0	3.688	0.002	0.89
(ク)情報整理が進まず、要点がまとまらない	17	3.1	0.8	2.2	0.8	3.002	0.008	0.73
(ケ)本人の意向をないがしろにした方針を決めてしまう	17	2.6	0.7	2.2	0.7	2.219	0.041	0.54
(コ)本人を把握しきれず方針がまとめられない	17	2.8	0.7	2.2	0.8	2.582	0.020	0.63
(サ)対応についての意見がまとまらない	17	2.8	0.7	2.2	0.8	3.405	0.004	0.83
(シ)役割分担があいまいで決められない	17	2.8	0.7	2.2	1.0	2.678	0.017	0.65
(ス)他の機関にしてほしいことの話ばかりでまとまらない	17	2.3	0.6	2.1	0.9	0.824	0.422	0.20
(セ)新たな役割を引き受けたがらない人への対応に悩む	17	2.4	0.6	2.0	0.5	2.400	0.029	0.58
(ソ)会議のファシリテーションのやり方が分からない	17	3.4	0.8	2.2	0.9	7.677	0.000	1.86

表4には対処可能感尺度の変化をまとめた。対処困難感は下がり、対処可能感は向上していた。特に関係者で協議し、工夫できる部分があるという評価が高まっていた。

表4 対処可能感尺度の因子及び項目ごとの得点の変化

	N	開始前		終了後		t	p	d
		Mean	S.D.	Mean	S.D.			
対処困難感因子合計点	15	13.8	2.7	12.4	3.1	2.353	0.032	0.57
(ア)子どもや家族を変えることは難しい	15	3.0	0.7	2.4	1.2	1.898	0.076	0.46
(イ)子どもや家族の問題が特殊なので、どう関われば良いかわからない	15	2.8	0.7	2.4	0.7	2.400	0.029	0.58
(ウ)支援したいと思っても子どもや家族が応じてくれない場合、どう対応したら良いかわからない	15	2.9	0.8	2.5	1.0	2.057	0.056	0.50
(エ)子どもや家族にスティグマを与えてしまう気がして、介入しづらい	15	2.3	0.6	2.2	0.7	0.808	0.431	0.20
(オ)子どもや家族が面談を拒否すると、どのように関わっていけば良いかわからない	15	2.8	0.7	2.9	0.7	-0.368	0.718	-0.09
対処可能感因子合計点	15	15.0	1.7	16.4	2.4	-2.426	0.027	-0.59
(ア)子どもや家族の小さな変化にも気づくことができる	15	2.9	0.5	3.1	0.6	-1.725	0.104	-0.42
(イ)こちらの対応を工夫することで、子どもや家族の変化を引き出せる	15	3.2	0.5	3.4	0.7	-0.899	0.382	-0.22
(カ)小さなことで子どもや家族の良い点に気づくことができる	15	2.8	0.6	3.2	0.6	-2.073	0.055	-0.50
(キ)子どもや家族の問題には周りの人たちが話し合ったり工夫したりできる部分も多いと思う	15	3.1	0.3	3.6	0.5	-3.108	0.007	-0.75
(ク)協力的ではない子どもや家族とも粘り強く必要なコミュニケーションを図ることはできる	15	3.0	0.7	3.2	0.7	-1.144	0.269	-0.28

最後に心理的安全性尺度の得点の変化を表 5 に示す。チームメンバーに対する心理的安全性については大きな変化は見られなかったが、チーム全体に対する心理的安全性は高まっていた。

表 5 心理的安全性尺度のセクション得点及び項目ごとの得点の変化

	N	開始前		終了後		t	p	cohen's d
		Mean	S.D.	Mean	S.D.			
チームメンバーに対する心理的安全性	16	4.4	1.2	4.5	0.9	-0.582	0.569	-0.15
(ア)私は、支援での自分の役割についての疑問やわからないことがあった場合チームメンバーに聞くことができる	17	4.9	1.3	5.3	1.1	-1.305	0.210	-0.32
(イ)私は、支援上の問題について自分の意見をチームメンバーに伝えることができる	17	4.9	1.6	5.4	0.9	-0.979	0.342	-0.24
(ウ)私は、個人的な問題をチームメンバーに伝えることができる	16	3.4	1.6	3.4	1.5	0.122	0.904	0.03
(エ)私は、新しい取り組みや手順の変更について、チームメンバーに提案したりアイデアを伝えたりすることができる	17	4.4	1.5	4.8	1.7	-1.022	0.322	-0.25
(オ)私は、このチームで失敗をしてしまったとしても、メンバーに安心して伝えることができる	17	4.4	1.4	4.5	1.6	-0.270	0.791	-0.07
(カ)私は、メンバーが誤ったことをしているのを見た場合、メンバーに安心してそのことを伝えることができる	17	3.8	1.5	3.8	1.4	0.174	0.864	0.04
(キ)私が自分の意見を言うと、メンバーはその意見を尊重して聞いてくれる	17	4.7	1.3	4.8	1.3	-0.300	0.768	-0.07
チーム全体に対する心理的安全性	17	4.6	1.2	5.2	1.1	-2.161	0.046	-0.52
(ク)チーム全体として、このチームのメンバーには、助けをほしいとお願いしやすい	17	4.1	1.3	4.6	1.6	-1.326	0.203	-0.32
(ケ)チーム全体として、チーム内の支援上の問題について、お互いに情報を交換しあえる	17	5.3	1.2	5.7	1.0	-1.807	0.090	-0.44
(コ)チーム全体として、全体で情報を共有するための取り組みがされている	17	4.5	1.7	5.2	1.3	-1.952	0.069	-0.47

実際の応用場面では、カンファレンスシートのすべての項目を検討するには時間が足りないという指摘も多かった。初回のカンファレンスの場合や、継続的にかかわっているが状況が膠着している場合など、事例検討を行う目的に合わせて検討する項目を取捨選択して柔軟に活用するのが良いと考えられた。実際、一度のカンファレンスですべて話し合うことができなかつたときに、別の機会を設けてお互いの情報を共有しやすくなったという報告もあったため、必ずしも長時間をかけてすべての項目を検討せずとも、柔軟にシートを活用することに意義があると考えられた。

また研修場面などでは対応方針を協議せずに、事例についての理解を深める目的でシートを抜粋して活用することも有用であった。

以上のことから、本研究で開発したカンファレンスシートは、多機関で協働して支援にたずさわる際に一定の有用性を持つと考えられた。

なお、本カンファレンスシートは、ストレングス視点や当事者の視点を重視している点、地域の多機関の協働の促進を目指していることは人権を基盤とするアプローチと整合しているが、シートを用いてカンファレンスを行うだけでは十分に人権を基盤とするアプローチになりうるとは言えない。今後の支援の在り方全体を人権を基盤とするアプローチに添ったものにしていくために、さらなる検討が必要である。

引用文献

- 蔭山正子, 横山恵子, 坂本拓, 小林鮎奈, 平間安喜子 (2021)精神疾患のある親をもつ子どもの体験と学校での相談状況: 成人後の実態調査. 日本公衆衛生雑誌, 68 (2) 131-143. <https://doi.org/10.11236/jph.20-036>
- Androff, D. (2015). Practicing Rights: Human rights-based approaches to social work practice (1st ed.). Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781315885483>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計19件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 24
2. 論文標題 ナラティブとケア 当事者性という「力」をめぐる	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 シンリン・ラボ	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 521-3
2. 論文標題 子ども家庭支援版多機関ケースカンファレンス・シートの有用性と展開可能性の検討	5. 発行年 2025年
3. 雑誌名 東京都立大学人文科学研究科「人文学報」	6. 最初と最後の頁 17-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 520-3
2. 論文標題 子ども家庭支援版多機関ケースカンファレンス・シートの有用性に関する予備的検討	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東京都立大学人文科学研究科「人文学報」	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 49(12)
2. 論文標題 精神疾患を有する親とその子どもに対する支援：「その場しのぎ」を繰り返しつつ、家族を孤立させない	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 精神科看護	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 519-3
2. 論文標題 精神疾患のある親の元で暮らす児童生徒のニーズと支援 養護教諭を対象とする調査から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 65-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中裕子、森田展彰、斎藤環、大谷保和	4. 巻 31(4)
2. 論文標題 精神的な問題を抱える親の養育困難 に関する調査	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会精神医学会雑誌	6. 最初と最後の頁 328-343
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土田幸子、永田澄子	4. 巻 49(12)
2. 論文標題 安全・安心な居場所づくりのために : 三重子どもの集い・交流会の取り組みから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 精神科看護	6. 最初と最後の頁 22-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原美子	4. 巻 17(2)
2. 論文標題 学校に期待されるヤングケアラーの理解と支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本健康相談活動学会誌	6. 最初と最後の頁 28-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50846/jjahca.17.2_28	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月、小松美帆、長沼洋一	4. 巻 518-3
2. 論文標題 精神疾患のある親と子どもの世帯が活用できる制度に関する研究 4 都府県における子どもショートステイ事業の自治体格差に関する分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 25-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上原美子	4. 巻 4月号
2. 論文標題 養護教諭なんでも相談室 ケアを担っている子どもに対し、どう支援するか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心とからだの健康	6. 最初と最後の頁 71-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原美子	4. 巻 11月号
2. 論文標題 多職種とつなげる養護教諭の役割 養護教諭とスクールソーシャルワーカーの協働～医療・福祉・心理の専門職との連携を意識して～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心とからだの健康	6. 最初と最後の頁 20-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原美子	4. 巻 50 (592)
2. 論文標題 あなたの質問にお答えします ヤングケアラーについて教えてください	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 健	6. 最初と最後の頁 56-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森田展彰	4. 巻 40(1)
2. 論文標題 家族問題としてのアディクション - 親のアディクションが子どもに与える影響とその支援を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 思春期学	6. 最初と最後の頁 86-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田野中恭子	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 ヤングケアラー：精神に「障害」のある親を持つ子どもへの支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 認知療法研究	6. 最初と最後の頁 131-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牛場裕治	4. 巻 6月号
2. 論文標題 家族への支援で出会うヤングケアラー 精神科医療機関の精神保健福祉士の立場から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 36-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長沼葉月	4. 巻 517-3
2. 論文標題 精神疾患のある親と暮らす子どもの世帯を支える制度の整備状況に関する探索的検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京都立大学人文学報	6. 最初と最後の頁 63-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kyoko Tanonaka, Yoshimi Endo	4. 巻 -
2. 論文標題 Helpful resources recognized by adult children of parents	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan Journal of Nursing Science	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jjns.12416	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田野中恭子	4. 巻 87
2. 論文標題 ドイツにおける子ども支援と日本への応用-精神障害の親をもつ子どもが健やかに過ごせるように	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界の児童と母性	6. 最初と最後の頁 63-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原美子	4. 巻 2021-4
2. 論文標題 ケアを担っている子どもに対し、どう支援するか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心とからだの健康	6. 最初と最後の頁 73-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 長沼洋一・長沼葉月
2. 発表標題 大学における子ども・若者ケアラー支援の現状 - キャンパスソーシャルワーカーへの調査から -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第72回秋季大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 石川宏江・長沼葉月
2. 発表標題 児童福祉分野におけるAAA多機関カンファレンスファシリテーター養成 講座導入を通じた実践研究について
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第30回学術集会在がわ大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 メンタルヘルス課題のある親と暮らす子どものニーズ調査からみえてきたこと
3. 学会等名 第 59 回社団法人日本精神保健福祉士協会全国大会・第23回日本精神保健福祉士学会学術集会企画シンポジウム
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 長沼葉月・文平光子
2. 発表標題 地域で子育て対話の場を営む試み
3. 学会等名 日本ブリーフサイコセラピー学会盛岡大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 精神疾患のある親と中学生年代の子どもに対する支援体制についての自治体調査 事例ビネットを用いたオンライン質問紙調査の報告
3. 学会等名 日本社会福祉学会第71回秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 『精神疾患のある親と暮らす子ども』の育ちからみた社会福祉制度の現状
3. 学会等名 日本社会福祉学会学会第71回春季大会大会企画シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 コロナ禍における家族支援：ソーシャルワーク領域の実践現場との交流から考えたこと
3. 学会等名 日本家族療法学会第39回淡路島大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田野中恭子 佐藤純 緒方靖恵 土田幸子
2. 発表標題 ヤングケアラー・精神疾患の親とその子どもに関する学校教員への講習効果の検証
3. 学会等名 第81回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 上原美子、石塚理沙
2. 発表標題 養護教諭とスクールソーシャルワーカーの協働による保健室経営の提案（第1報） - スクールソーシャルワーカー活用事業 実践活動事例集の文献研究から -
3. 学会等名 日本学校健康相談学会第18回学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐々百合子・長沼葉月・小林鮎奈
2. 発表標題 子どもとのダイアログを考える
3. 学会等名 Dialogue International Conference Online (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田野中恭子
2. 発表標題 ヤングケアラー・精神疾患の親をもつ子どもが必要とする支援
3. 学会等名 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 「精神疾患のある親と暮らす子どもの育ち」
3. 学会等名 子どもの虹研修情報センターテーマ別研修 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長沼葉月・北野陽子・細尾ちあき・田野中恭子・上野里絵
2. 発表標題 精神疾患のある親とその子ども 親子への支援と『絵本』の活用
3. 学会等名 日本家族療法学会第 37 回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 長沼葉月
2. 発表標題 子ども/ソーシャルワーカーの立場より
3. 学会等名 第8回 精神障がいの親と暮らす 全国版子どもの集い・交流会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 上原美子
2. 発表標題 養護教諭の立場より
3. 学会等名 第8回 精神障がいの親と暮らす 全国版子どもの集い・交流会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田野中恭子
2. 発表標題 ヤングケアラー精神に「障害」のある親を持つ子どもへの支援
3. 学会等名 第20回日本認知療法・認知行動療法学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 長沼葉月	4. 発行年 2023年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 1000
3. 書名 臨床心理学スタンダードテキスト第15部-6 家族・集団アプローチ (630-638))	

1. 著者名 長沼葉月	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ぎょうせい	5. 総ページ数 171
3. 書名 速解チャート付き 教師と SC のための カウンセリング・テクニック 2「気にしたい子」「困っている子」と関わるカウンセリング「精神疾患のある疑いのある保護者と共に暮らす子ども」	

1. 著者名 吉岡幸子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 中央法規出版	5. 総ページ数 325
3. 書名 岸恵美子編『セルフ・ネグレクトのアセスメントとケア』「第2章6. 第4章2. 第5章2. 第7章1、第6章」	

1. 著者名 森田展彰	4. 発行年 2022年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 247
3. 書名 助産学講座 基礎助産学(3) 母子の健康科学「アルコール」pp96-101	

1. 著者名 田野中恭子翻訳、シュリン・ホーマイヤー著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 サウザンブックス社	5. 総ページ数 136
3. 書名 悲しいけど、青空の日-親がこころの病期になった子どもたちへ	

1. 著者名 長沼葉月	4. 発行年 2024年
2. 出版社 生活書院	5. 総ページ数 249
3. 書名 『ソーシャルワーカーのミライ』 「力のない私たちでも / だからこそできる「その場しのぎ」」 pp82-120	

〔産業財産権〕

〔その他〕

TKLFチームクリフ https://kidsinfost.net/tklf/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	森田 展彰 (Morita Nobuaki) (10251068)	筑波大学・医学医療系・准教授 (12102)	
研究分担者	上原 美子 (Uehara Yoshiko) (10708473)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・教授 (22401)	
研究分担者	吉岡 幸子 (Yoshioka Sachiko) (40341838)	帝京科学大学・医療科学部・教授 (33501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田野中 恭子 (Tanonaka Kyoko) (50460689)	佛敎大学・保健医療技術学部・准教授 (34314)	
研究分担者	土田 幸子 (Tsuchida Sachiko) (90362342)	鈴鹿医療科学大学・看護学部・准教授 (34104)	
研究分担者	牛場 裕治 (Ushiba Yuji) (30905477)	福井県立大学・看護福祉学部・助教 (23401)	
研究分担者	長沼 洋一 (Naganuma Yoichi) (60558881)	東海大学・健康学部・講師 (32644)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	北野 陽子 (Kitano Yoko)		NPO法人ぶるすあるは リーフレット制作及びホームページ作成
研究協力者	細尾 ちあき (Hosoo Chiaki)		NPO法人ぶるすあるは リーフレット制作

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------